

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

第28回 (平成24年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

4 (16点)

三重商事株式会社の第75期決算公告および資料によって、(ア)から(ク)に入る金額または比率を答えなさい。

第75期決算公告

平成24年6月29日

三重県四日市市尾平町永代寺2745
 三重商事株式会社
 代表取締役社長 三重 太郎

貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

損益計算書の要旨

〔自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	[]	流動負債	[]
現金及び預金	()	支払手形	23,400
受取手形	23,325	買掛金	(イ)
売掛金	(ア)	短期借入金	7,000
有価証券	1,200	未払費用	80
商品	14,268	未払法人税等	1,250
前払金	5,980	固定負債	[]
前払費用	138	社債	68,000
貸倒引当金	△1,875	長期借入金	8,400
固定資産	[]	退職給付引当金	1,383
有形固定資産	[]	負債合計	()
建物	50,000	資本金	130,000
備品	23,000	資本剰余金	18,000
土地	28,232	利益剰余金	[]
投資その他の資産	[]	利益準備金	5,800
投資有価証券	56,000	任意積立金	1,800
長期貸付金	10,000	繰越利益剰余金	5,200
資産合計	()	純資産合計	()
		負債及び純資産合計	(ウ)

売上高	()
売上原価	(エ)
売上総利益	()
販売費及び一般管理費	124,200
営業利益	8,460
営業外収益	920
営業外費用	1,210
経常利益	()
特別利益	110
特別損失	(オ)
税引前当期純利益	()
法人税・住民税及び事業税	()
当期純利益	()

資料

a. 財務比率

- 当座比率 200 %
- 流動比率 240 %
- 固定比率 (カ) %
- 自己資本利益率 (キ) % (期末の自己資本と当期純利益を用いている)
- 売上高総利益率 22.0 %
- 売上高純利益率 0.8 % (当期純利益を用いている)
- 商品回転率 (ク) 回 (商品有高の平均と売上原価を用いている)
- 受取勘定(売上債権)回転率 13.4 回 (売上債権は期末の金額を用いている)

b. 第75期の期首商品棚卸高は、第75期期末商品棚卸高と比べて2,820千円多い。

なお、商品評価損および棚卸減耗費はなかった。

c. 法人税・住民税及び事業税額は税引前当期純利益の40%とする。

d. 貸借対照表の [] については、各区分の合計額が入る。

5 (18点)

下記の資料によって、当期における次の金額を求めなさい。

- (1) 貨物代表証券受取高 (2) 決算整理前残高試算表の売上勘定の金額 (アの金額)
 (3) 割賦販売の売上原価 (4) 試用販売の売上原価
 (5) 貸借対照表に記載する商品 (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資料

I 期首残高試算表 (一部)

繰越商品 ()	割賦仮売上	150,000
未着商品 42,000	試用仮売上	76,000
積送品 12,000		
割賦売掛金 150,000		
試用品 76,000		

II 決算整理前残高試算表 (一部)

繰越商品 ()	売上 (ア)	
未着商品 60,000	割賦仮売上	201,000
積送品 21,500	試用仮売上	92,000
仕入 2,032,000		
割賦売掛金 201,000		
試用品 92,000		

繰越商品勘定の内訳

手許商品 ￥ 802,300 割賦販売 ￥ 105,000 試用販売 ￥ 53,000

売上勘定の内訳

一般売上高 ￥ 1,550,000 未着商品売上高 ￥ 350,000 割賦売上高 ￥ ()
 試用売上高 306,000 積送品売上高 ()

III 一般販売について

- a. 一般販売の原価率は毎期一定である。
 b. 仮に、一般販売の記帳方法として分記法を採用していた場合、商品売買益勘定の金額は ￥ 341,000 である。

IV 未着商品について

- a. 従来より原価率は88%である。
 b. 貨物代表証券のまますべて販売し、そのつど原価を未着商品勘定から仕入勘定に振り替えている。

V 割賦販売について

- a. 前期から開始したもので、現金を回収したときに、収益を計上する方法によっている。
 b. 当期の売価は、一般売価の10%増しである。(前期分は各自計算のこと)
 c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細

	期中増加高	現金回収高	期末残高
前期分	—	￥ 125,000	￥ 25,000
当期分	￥ 528,000	￥ 352,000	￥ ()

VI 試用販売について

- a. 当期の売価は、一般売価の15%増しである。
 b. 試用品・試用仮売上の明細

	当期試送高	期末残高
前期分	—	￥ 0
当期分	￥ 322,000	￥ 92,000

VII 委託販売について

- a. 当期の積送高は ￥ 102,000 である。
 b. 従来より利益率は26%である。
 c. 当店は手取額を売上高として計上し、そのつど原価を仕入勘定に振り替えている。

VIII 期末手許商品棚卸高 ￥ 632,000

6 (18点)

青森商店（決算年1回 12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

- ただし、
- i 本店はX品、支店はY品を外部から仕入れている。
 - ii 本支店とも同じ商品は同じ価額で外部に販売しており、X品の販売価額は外部から仕入れた原価に25%の利益を加算した価額としている。また、Y品の販売価額は外部から仕入れた原価に30%の利益を加算した価額としている。
 - iii 本店は、毎期、原価の10%の利益を加算して支店に商品を発送している。
 - iv 支店は、毎期、原価の15%の利益を加算して本店に商品を発送している。
 - v 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。
 - vi 本支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

- (1) 期首商品棚卸高に含まれている内部利益
- (2) 決算整理前残高試算表の本店の「仕入」勘定（アの金額）
- (3) 決算整理前残高試算表の支店の「本店」勘定（イの金額）
- (4) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「商品」
- (5) 本支店合併後の損益計算書に記載する「支払利息」
- (6) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

平成23年12月31日

勘定科目	本 店	支 店	勘定科目	本 店	支 店
現金預金	390,100	()	買掛金	208,000	()
受取手形	180,000	52,000	借入金	500,000	—
売掛金	265,000	78,000	貸倒引当金	1,800	500
繰越商品	176,000	161,300	備品減価却累計額	()	117,000
備品	672,000	468,000	本店	—	(イ)
支店	860,800	—	資本金	()	—
仕入 (ア)	()	()	売上	2,947,100	1,430,500
本店から仕入	—	()	本店へ売上	—	()
支店から仕入	430,100	—	支店へ売上	616,000	—
営業費	338,800	182,000			
支払利息	11,250	—			
手形売却損	2,000	—			
	()	2,779,400		()	2,779,400

なお、支店の「売上」勘定 ¥1,430,500は、支店が外部に販売したX品の売上高 ¥670,000と支店が外部に販売したY品の売上高 ¥760,500を合計したものである。

II 本支店間における未達事項

- a. 本店は支店の得意先にX品を ¥27,500で掛け売りしたが、この通知が支店に未達である。なお、本店では支店に売り上げたものとして処理している。
- b. 支店から本店に送付したY品 ¥18,400が、本店に未達である。
- c. 支店から本店に現金 ¥ を送金したが、本店に未達である。
- d. 支店は、本店の得意先から売掛金 ¥ を回収したが、この通知が本店に未達である。
- e. 本店は、支店負担の営業費 ¥61,300を現金で立て替え払いしたが、この通知が支店に未達である。

Ⅲ 決算整理事項

a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

本店： X品 ￥120,000 Y品 ￥25,300

支店： X品 ￥ Y品 ￥75,000

なお、期首商品棚卸高の内訳は次のとおりであった。

本店： X品 ￥130,000 Y品 ￥46,000

支店： X品 ￥91,300 Y品 ￥70,000

b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対して每期4%を計上している。

ただし、差額を計上する方法によっている。

c. 備品について、減価償却を次のとおりおこなう。なお、減価償却費の計算は月割りによっている。

	取得原価	耐用年数	残存価額	当期末までの経過月数	償却方法
本店	￥672,000	8年	零(0)	38か月	定額法
支店	￥468,000	6年	零(0)	30か月	定額法

d. 本店の営業費の前払高￥4,300を計上する。

e. 本店の利息の未払高￥3,750を計上する。

Ⅳ 本支店合併貸借対照表(一部)

現金預金 ￥756,400 売掛金 ￥330,500 (貸倒引当金を控除する前の金額)

7 (48点)

京都商事株式会社の第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の次の資料によって、精算表を完成しなさい。ただし、精算表の残高試算表欄には平成24年3月31日現在の決算整理前の金額を記入すること。

資 料

I 期首の元帳勘定残高

現 金	¥ 862,000	当 座 預 金	¥ 2,054,000	売 掛 金	¥ 6,350,000
貸倒引当金	127,000	繰越商品	1,220,000	前払金	170,000
未収地代	<input type="text"/>	建 物	<input type="text"/>	建物減価償却累計額	1,375,000
備 品	<input type="text"/>	備品減価償却累計額	100,000	土 地	<input type="text"/>
子会社株式	1,505,000	支払手形	120,000	買掛金	1,983,000
未払法人税等	540,000	社 債	4,392,000	退職給付引当金	<input type="text"/>
資 本 金	21,000,000	資本準備金	2,800,000	利益準備金	240,000
別途積立金	<input type="text"/>	繰越利益剰余金	1,900,000		

なお、純資産総額は負債総額に比べて¥17,680,000多い。

II 期中取引

a. 特殊仕訳帳に記録された取引

(1) 当座預金出納帳

(借方) 売上欄 ¥ 売掛金額 ¥ 諸口欄 ¥
 [諸口欄の内訳：受取手形 ¥ 受取地代 ¥ 548,000]

(貸方) 仕入欄 ¥ 買掛金額 ¥ 諸口欄 ¥ 18,197,000
 [諸口欄の内訳：現金 ¥ 1,107,000 有価証券 ¥ 2,330,000
 支払手形 ¥ 7,250,000 未払配当金 ¥ 800,000
 前払金 ¥ 930,000 営業費 ¥ 5,645,000
 社債利息 ¥ 135,000]

なお、売上欄と売掛金額と諸口欄の合計額（借方の合計額）は¥28,589,000であり、仕入欄と買掛金額と諸口欄の合計額（貸方の合計額）は¥26,719,000である。

(2) 仕 入 帳

買掛金額 ¥ 10,680,000 諸口欄 ¥
 [諸口欄の内訳：支払手形 ¥ 5,210,000 当座預金 ¥
 前払金 ¥ 890,000]

(3) 売 上 帳

売掛金額 ¥ 20,989,000 諸口欄 ¥
 [諸口欄の内訳：受取手形 ¥ 3,400,000 当座預金 ¥]

b. 普通仕訳帳に記録された取引

(1) 再振替仕訳

(2) 現金による未払法人税等の支払い ¥ 540,000

(3) 約束手形の受け取りによる売掛金の回収 ¥

(4) 約束手形の振り出しによる買掛金の支払い ¥ 2,030,000

(5) 前期から繰り越された売掛金の貸し倒れ発生 ¥ 127,000

(6) 現金による営業費の支払い ¥ 26,000

(7) 剰余金の配当および処分

利益準備金 会社法の規定する額 配当金 ¥ 800,000 別途積立金 ¥ 200,000

(8) 現金による法人税・住民税および事業税の中間申告納付額 ¥ 550,000

Ⅲ 期末の元帳勘定残高（一部）

受取手形 ㄱ 150,000 売掛金 ㄱ 4,100,000

支払手形 買掛金

なお、買掛金は支払手形に比べてㄱ 2,133,000多い。

Ⅳ 決算整理事項

a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,000 個 原 価 @ㄱ 1,240

実地棚卸数量 975 " 正味売却価額 " " 1,340

ただし、棚卸減耗費を計上したうえで、売上原価に算入する。

b. 貸倒引当金は、受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ2%とする。ただし、差額を計上する方法によること。

c. 減価償却を、次の条件でおこなう。なお、残存価額は零（0）、減価償却費の計算は月割りによっている。

(1) 建物 定額法 耐用年数 40年 取得日 平成19年 8月3日

(2) 備品 定額法 耐用年数 8年 取得日 平成21年12月1日

d. 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。

A株式 10株 帳簿価額 @ㄱ 37,000 時 価 @ㄱ 41,000

B株式 20株 帳簿価額 " " 98,000 時 価 " " 95,000

e. 次の条件で発行している社債について償却原価法（定額法）によって評価する。

発行条件

額面総額 ㄱ 4,500,000 発行日 平成21年4月1日

償還期限 5年 利 率 年3% 利 払 い 年1回（3月末日）

f. 退職給付引当金に当期負担分ㄱ 109,000を繰り入れる。

g. 地代は毎月始めに、前月分を受け取る契約になっている。よって、3月分の未収額を計上する。ただし、平成23年9月に受け取った8月分の地代からㄱ 8,000 値上げされている。なお、地代は前期から受け取っている。

h. 本年度分の法人税・住民税および事業税額はㄱ 1,260,000である。

Ⅴ その他

当期末における自己資本比率は75%であった。

第28回（平成24年度）第2部〔答案用紙〕

4

ア	イ	ウ
千円	千円	千円
エ	オ	カ
千円	千円	%
キ	ク	
%	回	

5

(1)	(2)	(3)
≠	≠	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

6

(1)	(2)	(3)
≠	≠	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

4	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

5	
得点	

6	
得点	

7	
得点	

2部	
総得点	

1 審	
-----	--

2 審	
-----	--

3 審	
-----	--

精 算 表

平成24年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金								
当座預金								
受取手形								
売掛金								
有価証券								
繰越商品								
前払金								
仮払法人税等								
建物								
建物減価償却累計額								
備品								
備品減価償却累計額								
土地								
子会社株式								
支払手形								
買掛金								
社債								
退職給付引当金								
資本金								
資本準備金								
利益準備金								
別途積立金								
繰越利益剰余金								
売上								
受取地代								
仕入								
営業費								
社債利息								
棚卸減耗費								
貸倒引当金								
貸倒償却								
減価償却費								
有価証券評価損								
退職給付費用								
未収地代								
未払法人税等								
法人税等								
当期純利益								

第28回（平成24年度）第2部〔審査基準〕

4

ア	イ	ウ
23,550 千円	19,235 千円	289,548 千円
エ	オ	カ
470,340 千円	240 千円	104 %
キ	ク	
3 %	30 回	

5

(1)	(2)	(3)
≠ 326,000	≠ 2,808,000	≠ 337,100
(4)	(5)	(6)
≠ 209,000	≠ 918,200	≠ 652,400

6

(1)	(2)	(3)
≠ 14,300	≠ 2,500,000	≠ 696,900
(4)	(5)	(6)
≠ 318,000	≠ 15,000	≠ 143,100

4 得点	2点×8=16点
---------	----------

5 得点	3点×6=18点
---------	----------

6 得点	3点×6=18点
---------	----------

7 得点	3点×16=48点
---------	-----------

2部 総得点	100点
-----------	------

精 算 表

平成24年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	853,000						853,000	
当座預金	3,924,000						3,924,000	
受取手形	150,000						150,000	
売掛金	4,100,000						4,100,000	
有価証券	2,330,000			20,000			2,310,000	
繰越商品	1,220,000		1,240,000	1,220,000			1,209,000	
前払金	210,000			31,000			210,000	
仮払法人税等	550,000			550,000				
建物	15,000,000	1,375,000		375,000			15,000,000	1,750,000
建物減価償却累計額		600,000					600,000	
備品		100,000		75,000				175,000
備品減価償却累計額								
土地	8,600,000						8,600,000	
子会社株式	1,505,000						1,505,000	
支払手形		110,000						110,000
買掛金		2,243,000						2,243,000
社債		4,392,000		36,000				4,428,000
退職給付引当金		1,525,000		109,000				1,634,000
資本		21,000,000						21,000,000
資本準備金		2,800,000						2,800,000
利益準備金		320,000						320,000
別途積立金		500,000						500,000
繰越利益剰余金		820,000						820,000
売上		26,068,000				26,068,000		
受取地代		507,000		49,000		556,000		
仕入	16,912,000		1,220,000	1,240,000		16,923,000		
営業費	5,671,000					5,671,000		
社債利息	135,000		36,000			171,000		
棚卸減耗費	61,760,000	61,760,000						
貸倒引当金			31,000	31,000				
貸倒償却			85,000			85,000		85,000
減価償却費			450,000			450,000		
有価証券評価損			20,000			20,000		
退職給付費用			109,000			109,000		
未収地代			49,000				49,000	
未払法人税等				710,000				710,000
法人税等			1,260,000			1,260,000		
当期純利益			4,531,000	4,531,000		26,624,000	38,510,000	1,935,000
								38,510,000

7

3点×16=48点

得点